

経済財政再生計画と改革工程表のスケジュール（社会保障関係）

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	
総論	経済・財政再生計画閣議決定(骨太)	← 集中改革期間 →			中間評価	10月消費税率引上げ(予定)	P B 黒字化目標
社会保障	社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び(1.5兆円程度)となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む						
歳出改革の枠組み	社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す						
主要スケジュール	骨太方針検討事項の工程表	1. 医療・介護提供体制改革	県・地域医療構想策定(必要病床数の設定)	県・第3期医療費適正化計画策定(医療構想と整合的な医療費目標の設定) ※外来医療費等へスコープを拡大	前倒し実施	県・第3期医療費適正化計画期間	
			医療提供体制改革の課題(※)について検討	検討結果に基づき必要な措置(法改正を要するものに係る 2017年通常国会 への法案提出を含む)	※ 介護療養病床などの効率的なサービス提供体制への転換、医療介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討、かかりつけ医普及の観点からの外来時の定額負担の検討等		
			地域包括ケアシステムの構築等				
		2. インセンティブ改革、3. 公的サービスの産業化	KPIにそって推進				
		4. 負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化	医療・介護保険制度改革に係る課題について検討 ※ 高額療養費制度等の見直しについては具体的内容を検討し、2016年末までに結論	検討結果に基づき必要な措置(法改正を要するものに係る 2017年通常国会 への法案提出を含む)	※ 検討結果に基づき必要な措置		
		5. 診療報酬、医薬品等に関する改革	診療報酬改定 薬価改定		診療報酬改定 薬価改定 介護報酬改定	診療報酬/薬価 介護報酬改定 ※消費税引上げに伴う仕入れ税額増への対応	診療報酬改定 薬価改定
		6. 年金	結論が得られた事項から、順次実施				2019年年金財政検証 とそれを踏まえた見直し
7. 生活保護等	生活保護の不断の適正化	2014年全国消費実態調査結果の分析とそれを踏まえた見直し(法改正を要するものに係る 2018年通常国会 への法案提出を含む)					